

☆看護師増「常時6人」へ 鳥取養護学校

日本海新聞 2015年6月25日

<http://www.nnn.co.jp/news/150625/20150625006.html>

＞ 鳥取県立鳥取養護学校（鳥取市江津）で看護師全員が辞職し児童生徒への医療的ケアが一時的にできなくなった問題で、県教委は24日の総務教育常任委で、今月下旬に看護師1人を新たに採用する方針を説明した。関係機関から派遣を受けている3人と、15日に職務復帰した1人を加え、看護師計5人を確保した。県教委は常時6人で医療ケアを行う体制にする意向だ。

県教委によると、新たな看護師（非常勤）は26日から勤務する。他にも勤務条件に関する問い合わせがあるといい、順次採用を進める方針。関係機関からの看護師派遣は夏休み前で打ち切られるが、年度内に交代要員も含め7～8人の看護師を独自に確保し、従来の「常時5人」から「常時6人」が勤務する体制にする。

委員会では、保護者の要望や相談を受け付ける窓口の明確化▽学校医との連携強化▽看護師や教員の研修の充実に努める一などを報告。来年度に向けて、常勤の看護師配置を含めた体制の強化や、医療的ケアの相談を行うスーパーバイザーの配置も検討していることを明らかにした。保護者には、26日に対応策を説明する。

議員の一部からは校長の管理者責任を問う声もあり、山本仁志教育長は教育行政監察制度を活用して今回の事案を調査するとした。

…などと伝えています。

☆鳥取養護学校6改善案 県教委

読売新聞 鳥取 2015年06月25日

<http://www.yomiuri.co.jp/local/tottori/news/20150624-OYTNT50143.html>

＞ ◇保護者窓口明確化など

県立鳥取養護学校（鳥取市江津、児童・生徒76人）の看護師6人全員が一斉に辞職を願い出て、医療的ケアが必要な一部の児童・生徒が通学できなくなった問題で、県教委は24日、県議会総務教育委員会で、現状と対策を報告。看護師の就労環境などを改善するため、保護者の相談、要望窓口を組織として明確にすることなどを明らかにした。

同校ではたんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが必要な33人のケア担当看護師6人が「一部の保護者から非常に厳しい言動を繰り返された」などとして辞職を願い出たため、一部生徒が通学できなくなっていた。

県教委は同委で、▽11日、同校に隣接する県立中央病院など3機関から、看護師を1日3人ずつ受け入れ、ケアを再開した▽15日には看護師1人が復職し、4人体制で16人をケアしている▽残りの17人は保護者にケアを担当してもらい、通学している――と説明した。

また、「保護者の相談窓口を教頭・各学部主事に明確化」「保護者の要望に対応するため、学校医との連携強化」「看護師のカンファレンスへの参加」など、6項目の対策を報告した。

県教委によると、26日にも新たに看護師1人を採用できる見込みで、他に数人から勤務条件の問い合わせがあるという。県教委特別支援教育課は「一斉辞職前には1日5人だった看護師体制を6人に強化したり、ケアに関する専門のアドバイザーを置いたりすることも検討したい」としている。

…などと伝えています。

☆鳥取養護学校：看護師、毎日6人に拡充へ 県教委、8月末確保目指す／鳥取

毎日新聞 6 / 25 (WEB報道表示できませんので)

- > 県立鳥取養護学校(鳥取市江津)で看護師6人全員が一斉に辞職を申し出た問題で、県教委は24日、看護師の体制をこれまでの1日5人体制から6人体制に拡充する方針を明らかにした。県教委によると、少なくとも7、8人の看護師が必要といい、8月末を目標に確保を急ぐという ...
...などと伝えています。

☆養護学校の看護師一斉辞職はなぜ起きた？

nikkei BPnet - 2015年6月23日 (WEB報道表示できませんので)

- > 今月初め、鳥取県の県立鳥取養護学校に勤務する看護師6人全員が辞職を申し出たとのニュースが、全国紙で報じられた。「ケアのやり方について、特定の看護師が保護者から『実施時間が数分遅れた』などと厳しく指摘を受けたほか、こうした保護者の要望や看護師の訴えを ...
...などと伝えています。

☆「うちの子を殺す気か」看護師全員が一斉辞職に追い込まれた理由

特別支援学校「先進県」のはずが...

産経ニュース WEST 2015.6.26 【関西の議論】

<http://www.sankei.com/west/news/150626/wst1506260001-n1.html>

- > 鳥取県立鳥取養護学校(鳥取市)で看護師6人全員が5月下旬に一斉辞職し、医療的ケアが必要な児童・生徒の一部が一時、登校できなくなる事態が起きた。県教委などによると、保護者からケアの遅れに対し繰り返し批判を受けたことが理由で、「うちの子を殺す気か」などと強い調子で迫られることもあったという。背景には要員不足の事情があり、県教委も人員配置や学校側のフォロー体制の不備を認め、改善に乗り出したが、保護者との和解はできていない。児童・生徒を積極的に受け入れ、特別支援学校の体制が「全国でも先進的」と胸を張る同県だが、思わぬトラブルで現場のあり方が見直されることとなった。

・登校できない

県教委などによると、同校の30～50代の女性の看護師6人全員が5月22日までに、一斉に辞職を申し出た。6人はいずれも非常勤で、後に復職を申し出た1人を除き、その後は出勤していない。

同校は小学部～高等部に児童・生徒76人が在籍。うち、33人がチューブでの栄養補給やたんの吸引などの医療的ケアを必要とする。学校側は週明けの25日を臨時休校としたが、その後は付き添いの保護者がいる子供を除く10人程度が登校できない事態になった。

同校では、1日あたり看護師5人が専用ルームでケアを担当していた。看護師の人数や配置については国などによる明確な基準はなく、学校側がケアが必要な児童・生徒数に対し適正とみられる人数を配置してきた。

ところが、ケアが必要な児童・生徒は平成23年度が18人だったのに対し、今年度は1.8倍に増加。看護師の業務量が増えたことでケアを行う時間が遅れるなどし、4月ごろから一部の保護者から不満の声が上がるようになった。

・県議会でも問題に

この問題は6月8日の県議会総務教育常任委員会でも取り上げられた。県教委の説明によると、子供へのケアが7、8分遅れたとして、保護者から厳しい指摘を受けたことがあったという。

また看護師から事情を聴いたという県議は「保護者にもかなり問題があるように受け取らざるを得ないような発言、生命にかかわるような言い方があった」と指摘。例えば点滴の位置が低いなど看護師に同じようなことを繰り返し言ったり、「何でこんなことするの」「うちの子、殺す気」といって迫るケースもあったという。

県議によると、こうした事態にもかかわらず、看護師側は非常勤であることから言いたいこともいいにくい状況だったという。

これに対し山本仁志教育長は「必要な看護師は確保しているつもりだが、チームで働ける体制になってきたかなど課題があったと認識しており、それらを解決するような体制をつくっていききたい。保護者に対しても納得が得られるよう努力していききたい」などと答えた。

・学校側も体制の不備認める

県教委などによると、同校の場合、看護師は1日あたり6時間勤務2人、5時間2人、3時間1人のシフトをとっていた。業務はケア以外にもケアの準備や洗浄などがあり、学校の会議などに出て意見を言う時間はなかった。

一方、学校側も今回のトラブルを受け、看護師の代わりに保護者からの苦情を受ける体制がきちんとできていなかったと認めた。

看護師の一斉辞職は、保護者からの厳しい指摘を繰り返し受け続け、思い詰めた結果だとして改善策を検討。保護者からの要望を受け止める窓口を設ける▽看護師が会議に参加できるようにし、職務上の意見を聞く窓口を明確化する一など、環境整備を実施することを明らかにした。

・医療的ケア先進県のはずが…

同県は「医療的ケアの必要な子供を通学させたい」という保護者の要望に応え、平成12年度から養護学校など特別支援学校に看護師を配置し、在宅だった重度の肢体不自由の子供らを受け入れてきた。こうした取り組みは他県からも「先駆的といわれる」（県教委特別支援教育課）。現在、特別支援学校は県内に4校あり、看護師の1日の稼働人数は辞職者を出すまでは全体で13人を確保していた。

同校では6月11日、隣接する県立中央病院など3機関から看護師計4人の派遣を受け、1日あたり3人体制で医療的ケアを再開。15日には辞職を申し出ていた看護師1人が体制改革を確認の上、復職した。

しかしケアの体制はなお不十分。当面は6月末をめどに看護師を6人にするのが目標で、月内にはもう1人採用する見込みという。1日あたりの体制も従来の5人から6人に強化することを検討している。野坂尚史校長は「学校独自でも努力し、縁者を頼るなどあらゆる手をつくして看護師を探したい」と話す。

児童・生徒は現在ほぼ通学を再開しているが、一部の保護者と学校側の和解はまだという。県教委は学校から状況について聞き取りを進め、保護者会などで運営について理解を求める考えだ。

・全国的な傾向

文科省特別支援教育課によると、全国の公立特別支援学校で日常的に医療的ケアを必要とする幼児・児童・生徒は平成18年度以降増加傾向にある。26年度の調査では通学と訪問教育を合わせ7774人。全在籍者の5・9%にあたり、18年度に比べ1873人（31・7%）増えた。

1人で複数のケアが必要な人も多く、延べ件数は2万3396件。内容別では、たんの吸引など呼吸器関係が69%、経管栄養など栄養関係が24・1%など。こうした状況に伴い、看護師も1450人と、18年の707人の2倍以上に増加した。

同省は23年、特別支援学校などでの医療的ケアに関する今後の対応について都道府県に通知した。その中で、最近の傾向としてケアの内容がより熟練を要し複雑化しており、「児童・生徒の状況に応じて一定数の看護師の配置が適切に行われることが重要」と指摘。一方、保護者との関係では、看護師らの対応には限

りがあるとして「相互に連携協力することが必要」としている。
…などと伝えています。

△鳥取県議会 総務教育常任委員会の平成27年6月24日

<http://www.pref.tottori.lg.jp/246151.htm>

> 同常任委員会の模様は動画公開されています。

…略…

3 報告事項

(7) 特別支援学校（鳥取養護学校）における医療的ケアへの対応について

3 資料をご覧ください。（別ウィンドウでPDFが開きます。）

<資料>

【教育委員会】○報告事項(PDF:53KB)

・特別支援学校（鳥取養護学校）における医療的ケアへの対応について（特別支援教育課）

<http://www.pref.tottori.lg.jp/secure/966813/kxyouiku0624.pdf>